

○ 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

(1) 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、次のとおり所要の改正を行うこととした。

ア 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所に常勤の医師を置かなければならないこととした。(第 80 条関係)

イ 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所とすることができる施設に介護医療院を追加することとした。(第 81 条関係)

ウ 指定介護予防居宅療養管理指導の事業において療養上の管理及び指導を行う者に看護職員を含めないこととした。(第 88 条、第 89 条、第 96 条関係)

エ 指定介護予防居宅療養管理指導事業所とすることができる施設に指定訪問看護ステーション等を含めないこととした。(第 89 条、第 90 条関係)

オ 指定介護予防居宅療養管理指導事業者が運営規程で定めるべき重要事項に、通常の事業の実施地域を追加することとした。(第 92 条関係)

カ 指定介護予防通所リハビリテーション事業所に設ける指定介護予防通所リハビリテーションの提供専用の部屋等の面積にリハビリテーションの用に供される食堂の面積を合算できる場合として、当該施設が介護医療院である場合を追加することとした。(第 119 条関係)

キ 介護医療院に併設される指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、介護医療院と一体的に運営が行われるものについては、介護医療院として必要とされる数の従業者に加え、指定介護予防短期入所生活介護事業者として置くべき数の従業者を確保しなければならないこととした。(第 130 条関係)

ク 指定障害者支援施設が指定短期入所の事業を行う事業所として当該施設と一体的

に運営を行う事業所等において指定短期入所を提供する指定短期入所事業者が行う
共生型介護予防短期入所生活介護の事業の基本方針及び人員、設備、運営等に関する
基準を定めることとした。(第 165 条の 2、第 165 条の
3 関係)

ケ 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所の人員、設備及び運営に
関する基準を定めることとした。(第 174 条～第 176 条、第 180 条関係)

コ 診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所は、食堂を有しなくてよいこ
ととした。(第 175 条関係)

サ 介護医療院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の設備及び運
営に関する基準を定めることとした。(第 192 条、第 196 条関係)

シ 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が利用者の身体的拘束等の適正化を
図るために講じなければならない措置を追加することとした。(第 212 条関係)

ス 指定介護予防福祉用具貸与の方針に、福祉用具の全国平均貸与価格に関する情報
及び同一種目における機能又は価格帯の異なる複数の福祉用具に関する情報の提供
を追加することとした。(第 251 条関係)

セ 福祉用具専門相談員が介護予防福祉用具貸与計画を交付する者に当該利用者に係
る介護支援専門員を追加することとした。(第 252 条関係)

ソ 病院又は診療所の病床の転換を行って開設する指定介護予防特定施設入居者生活
介護の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設等の人員及び設備に関する
基準に関する経過措置を定めることとした。(附則第 30 項～第 32 項関係)

タ その他規定の整備を行うこととした。(目次、第 1 条、第 2 条、第 130 条、第 204
条関係)

- (2) この条例は、平成 30 年 4 月 1 日から施行することとした。ただし、(1)スのうち、
福祉用具の全国平均貸与価格に関する情報に係る部分については、同年 10 月 1 日から

施行することとした。

- (3) この条例の施行に関し必要な経過措置を定めることとした。